



2025年12月19日

消費行動の一部に変化の兆し ～広島県の消費に関するアンケート（2025年11月調査）より～

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）では、「消費行動の一部に変化の兆し～広島県の消費に関するアンケート（2025年11月調査）より～」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社グループでは、SDGsへの取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245 - 5151 (代表)



消費行動の一部に変化の兆し

～広島県の消費に関するアンケート（2025年11月調査）より～

2025年12月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



■調査方法 : 調査会社を通じたインターネットによるアンケート調査

■調査時期 : 2025年11月7日～11日

※25年6月調査から実施月を6月・11月に変更（従来は1月・7月）

■調査対象 : 広島県内在住の20歳以上の男女2,064人

■回答者属性 :

		(人、%)	
		人数	構成比
男女別	総数	2,064	100.0
	男性	1,032	50.0
年代別	女性	1,032	50.0
	20代	234	11.3
	30代	270	13.1
	40代	362	17.5
	50代	314	15.2
	60代以上	884	42.8

※年代別の割合は2020年の「国勢調査」における広島県人口構成を参考に調整

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

I. 収入・支出の状況と暮らし向き（P.3～11）

- 最近半年間の世帯収入が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は19.5%、「減少した」世帯は21.4%と、ともに前回25年6月調査から小幅に低下し、世帯収入DI（「増加」割合－「減少」割合）は▲1.9%ポイント（前回調査▲1.8%ポイント）でほぼ横這い。
- このうち、「会社員」の世帯収入DIは+4.4%ポイント（同+6.6%ポイント）に低下。ただし、50代以下はプラスを維持した。
- 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯の割合は46.7%と、前回調査（45.7%）から小幅に上昇する一方、「減少した」世帯（9.4%）は横這いとなり、消費支出DIは+37.3%ポイントと前回調査（+36.3%ポイント）から僅かに上昇。
- 消費支出DIの上位3費目は、引き続き「食費（自宅）」「水道・光熱費」「自動車関連費」であるが、「食費（自宅）」が上昇する一方で、「水道・光熱費」および「自動車関連費」は2調査連続で大きく低下。
- この結果、家計収支（収入－支出）DIは▲37.6%ポイントと前回調査（▲33.8%ポイント）から悪化。暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）DIも▲23.0%ポイント（前回調査▲22.9%ポイント）と改善はみられず、ともに大幅なマイナス圏で推移。

II. 物価に対する意識と今後の消費姿勢（P.12～15）

- 最近の物価水準について、「負担に感じる」人は引き続き9割超を占め、うち「強く負担に感じる」人は半数超に上昇した。
- 最近の物価上昇率について、「5%以上」と回答した人は67.3%を占め、とくに60代以上では7割超え。ただし、「10%以上」との回答は33.0%と依然高い割合を占めるものの、すべての年代で前回調査から低下。
- 今後1年程度の物価の動きについて、引き続き約8割の人が「上昇していく」と回答し、うち「かなり上昇していく」と考える人は約4割。過度な物価上昇感は幾分和らぎつつあるものの、多くの人が物価に対する先高観をもっている。
- 今後の消費について、「節約姿勢を（やや）強める」と回答した人は5割を超えており、40代以下で前回調査から上昇。消費マインドの改善には時間を要する可能性が高い。

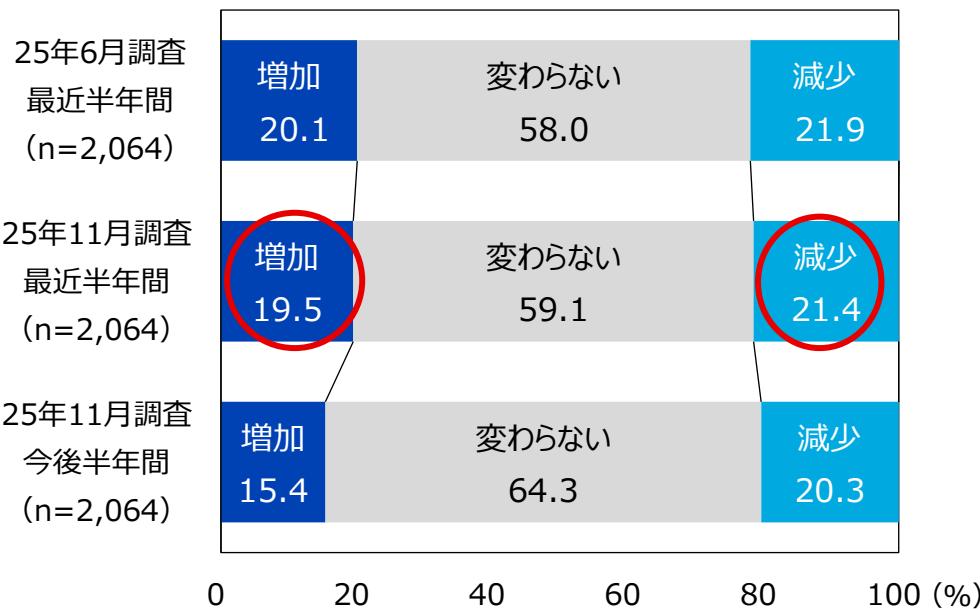
（※）本調査では、25年6月～11月を「最近半年間」、25年12月～26年5月を「今後半年間」とし、「最近半年間」は1年前、「今後半年間」は「最近半年間」と比較している。

1. 収入の状況 (1) 世帯収入DIはほぼ横這い

- 最近半年間（2025年6～11月）の収入が1年前と比較して「増加した」世帯は19.5%、「減少した」世帯は21.4%と、ともに前回25年6月調査（各20.1%、21.9%）から小幅に低下（図表1）。この結果、世帯収入DI（※）は▲1.9%ポイントと、前回調査（▲1.8%ポイント）からほぼ横這いとなった。年代別には、20～30代および60代で上昇する一方、40～50代で低下した（図表2）。
- なお、最近半年間と比較した今後半年間のDIは▲4.9%ポイントと、60代以上を除くすべての年代で低下する見通しである。

（※）世帯収入DI＝最近半年間の世帯収入が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表1 世帯収入の状況



図表2 世帯収入DIの推移

	n	25年6月 調査	25年11月調査	
			最近 半年間	今後 半年間
全体	2,064	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 4.9
20代	234	11.9	13.2	11.1
30代	270	12.3	15.2	11.1
40代	362	10.5	6.9	▲ 4.2
50代	314	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 9.5
60代～	884	▲ 15.0	▲ 13.2	▲ 12.8

(注1) 最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

(注2) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下、同様）

1. 収入の状況 (2) 会社員のDIはプラスを維持

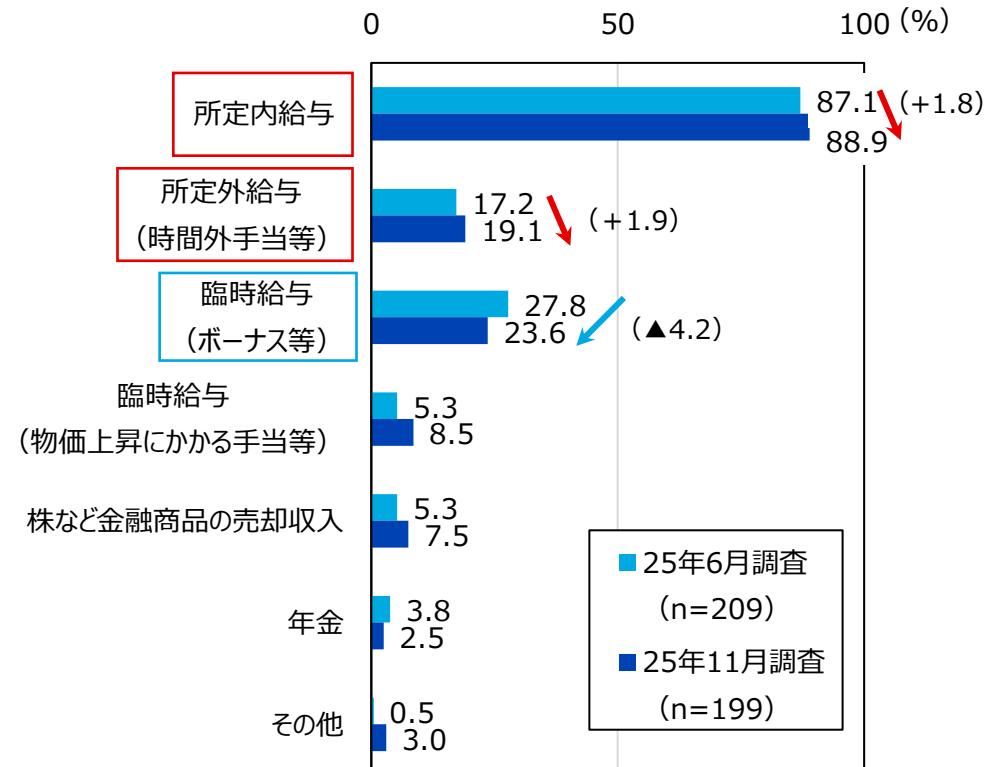
- このうち、会社員の世帯収入DIは+4.4%ポイントと前回調査(+6.6%ポイント)からやや低下した。ただし、50代以下はプラスを維持し、とくに20～30代は2桁プラスで上昇した(図表3)。
- また、世帯収入が「増加した」世帯では、その要因として、「所定内給与」の増加を挙げる割合が88.9%(前回調査比+1.8%ポイント)と9割近くを占める一方、ボーナス等の「臨時給与」を挙げる割合は23.6%(同▲4.2%ポイント)に低下した(図表4)。
- なお、最近半年間と比較した今後半年間のDIは▲5.2%ポイントとマイナスに転じており、すべての年代で慎重な見方となっている。

図表3 会社員の世帯収入DIの推移

	n	25年6月 調査	25年11月調査		(%)
			最近 半年間	今後 半年間	
全体	808	6.6	4.4	▲ 5.2	
20代	129	10.2	16.2	12.4	
30代	143	16.2	18.9	8.4	
40代	206	22.6	3.4	▲ 6.8	
50代	152	3.7	4.0	▲ 8.5	
(20代～50代)	630	13.8	9.7	0.2	
60代～	178	▲ 18.9	▲ 14.0	▲ 24.1	

(注) nは2025年11月調査のサンプル数

図表4 会社員の世帯収入の増加要因



(注1) 最近半年間の収入が1年前に比べて増加した世帯

(注2) () 内数値は2025年6月調査比

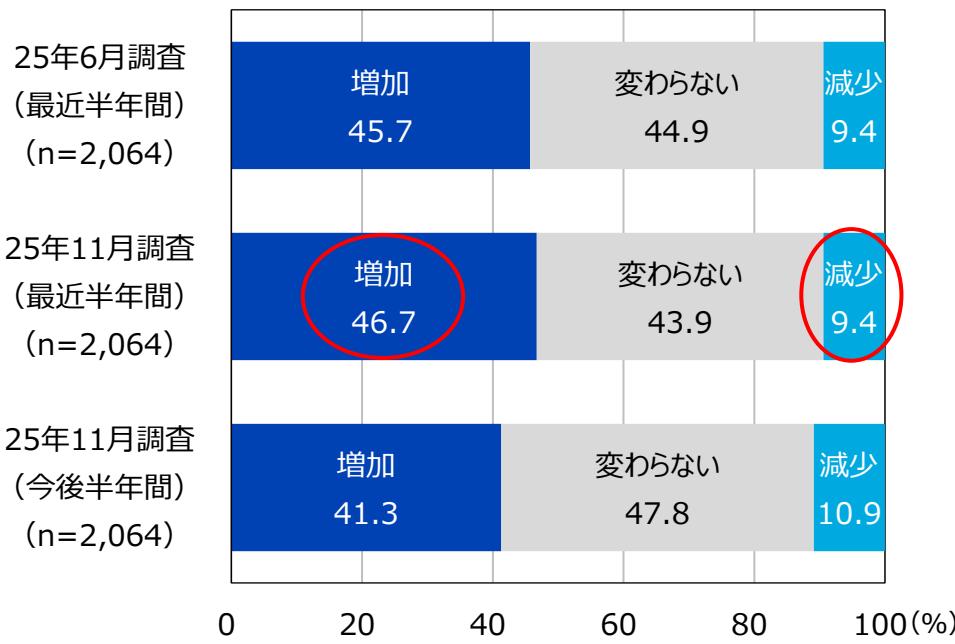
(注3) 複数回答 (あてはまるものを全て)

2. 支出の状況 (1) 消費支出DIは高めの水準が続く

- 最近半年間の消費支出が1年前と比較して「増加した」世帯は46.7%と、前回調査（45.7%）から小幅に上昇する一方、「減少した」世帯は9.4%で横這い。この結果、消費支出DI（※）は+37.3%ポイントと、前回調査（+36.3%ポイント）から僅ながら上昇した（図表5・6）。
- なお、最近半年間と比較した今後半年間の消費支出DIは+30.4%ポイントと、なお高めの水準ながら低下する見通しである。ただし、今回調査における最近の実績（37.3%ポイント）は前回調査の見通し（29.5%ポイント）から上昇しており、今後上振れる可能性もある。

（※）消費支出DI＝最近半年間の世帯の消費支出が1年前（見通しは半年前）と比べて「増加した（する）」割合－「減少した（する）」割合

図表5 消費支出の状況



（注）最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

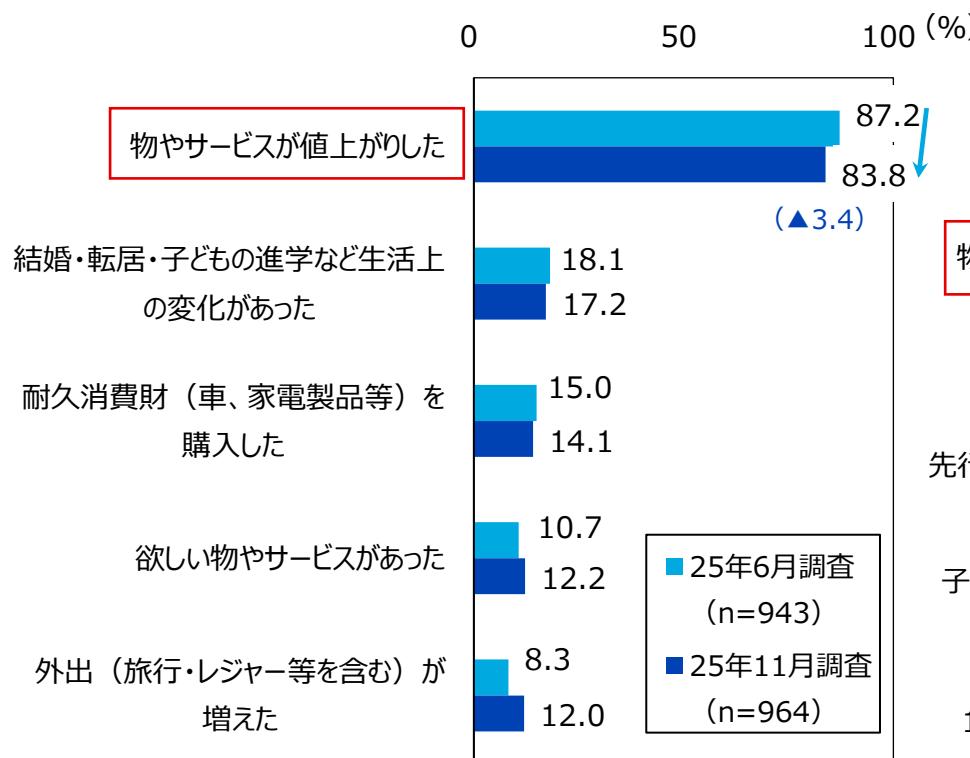
図表6 消費支出DIの推移

	n	25年6月 調査	25年6月調査時点の 見通し：29.5		(%ポイント)
			最近 半年間	今後 半年間	
全体	2,064	36.3	37.3	30.4	
20代	234	28.2	36.4	30.0	
30代	270	41.1	44.1	27.7	
40代	362	43.4	43.7	38.9	
50代	314	40.7	30.0	22.6	
60代～	884	32.4	35.5	30.6	

2. 支出の状況 (2) 増加理由は引き続き「物やサービスの値上がり」

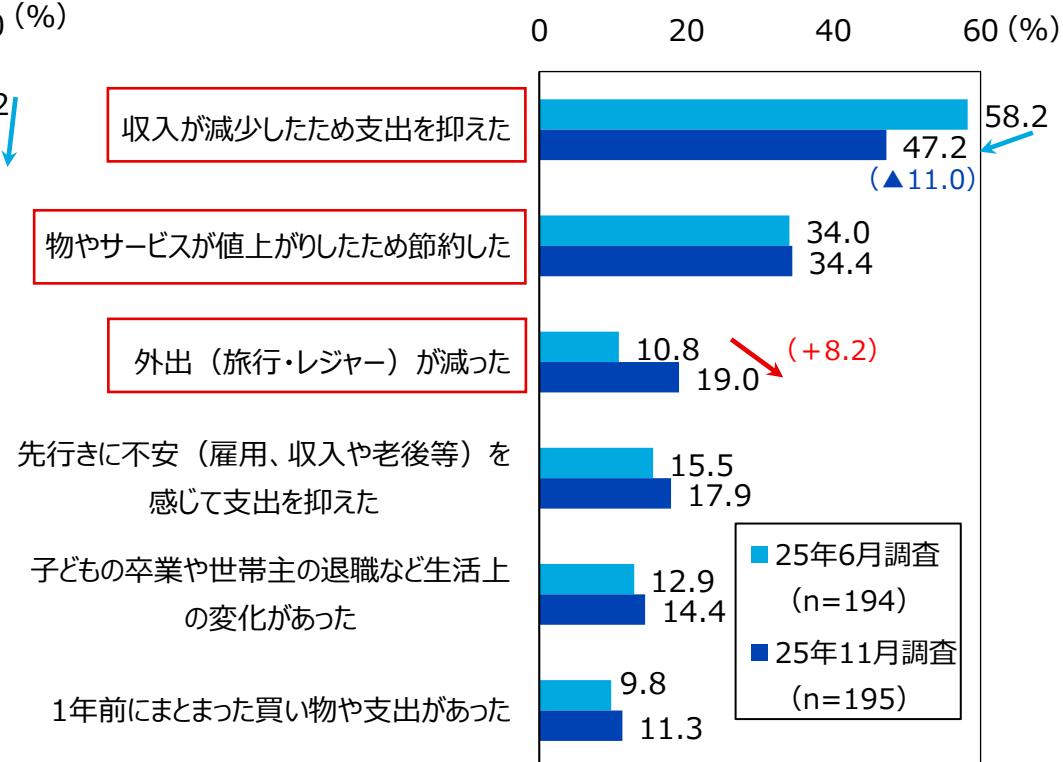
- 最近半年間の消費支出が1年前と比べて「増加した」世帯では、「物やサービスの値上がり」を理由に挙げる割合が83.8%と、前回調査（87.2%）から幾分低下したものの、依然として突出している（図表7）。
- 一方、「減少した」世帯では、「収入減少による支出の抑制」（47.2%）や「物やサービスの値上がりに伴う節約」（34.4%）などを理由に挙げる割合が引き続き上位を占めたが、「収入減少による支出の抑制」が大きく低下する一方、「外出（旅行・レジャー等を含む）の減少」など、その他の理由を挙げる割合は上昇した（図表8）。

図表7 消費支出の増加理由【上位5項目】



(注1) () 内の数値は2025年6月調査比
 (注2) 複数回答（3つまで）

図表8 消費支出の減少理由【上位6項目】

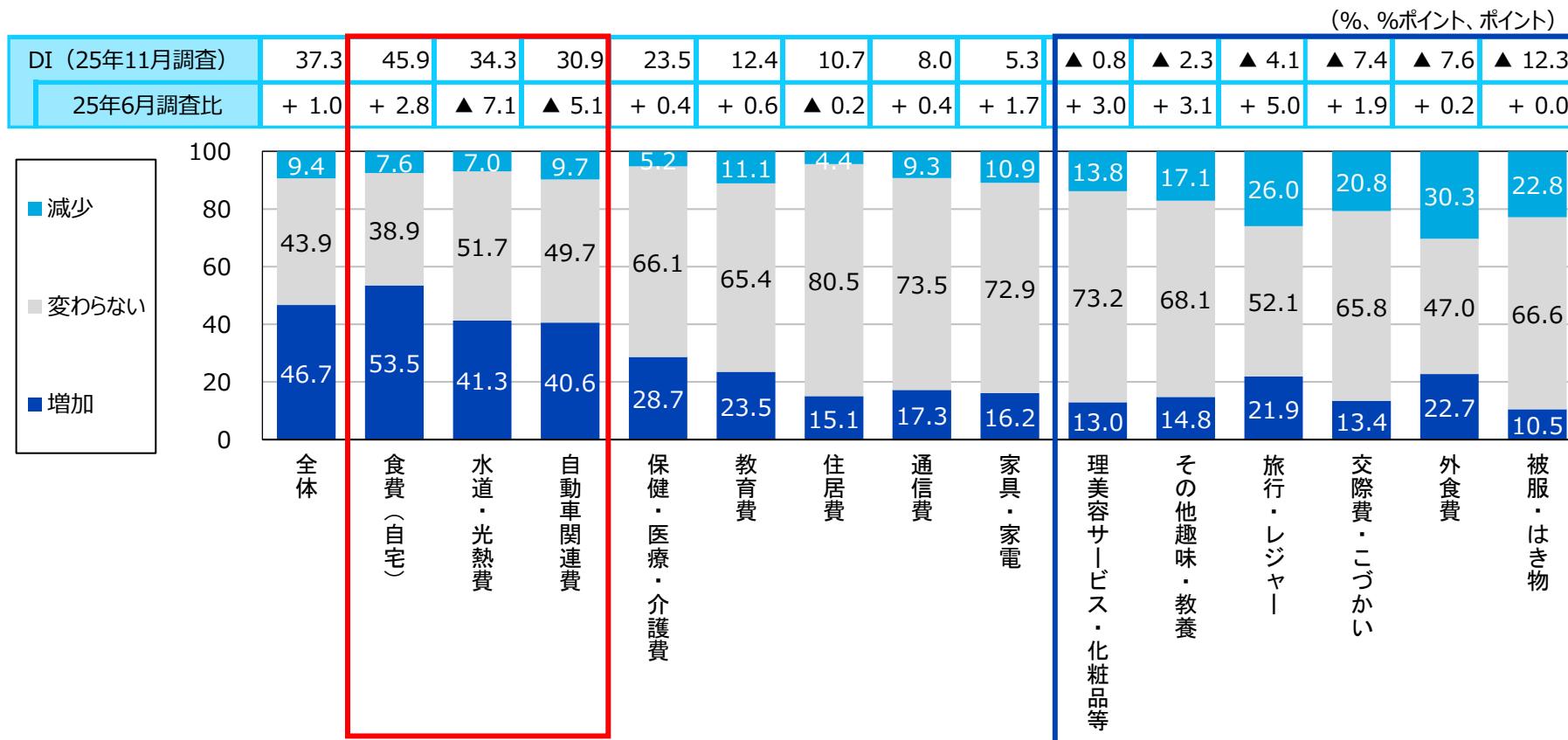


(注1) () 内の数値は2025年6月調査比
 (注2) 複数回答（3つまで）

2. 支出の状況 (3) 「食費」の上昇が続く

- 消費支出DIの上位3費目は、引き続き「食費（自宅）」(+45.9%ポイント)、「水道・光熱費」(+34.3%ポイント)、自動車関連費(30.9%ポイント)であるが、「食費（自宅）」が上昇する一方で、「水道・光熱費」および「自動車関連費」は2調査連続で大きく低下している（図表9）。
- また、消費支出DIがマイナスの6費目はいずれも選択的支出でマイナス幅は前回調査比縮小。このうち、「旅行・レジャー」（前回調査比+5.0ポイント）のほか、「その他趣味・教養」(+3.1ポイント)、「理美容サービス・化粧品等」(+3.0ポイント)の上昇幅は比較的大きく、家計全体の支出増加の中で、消費行動の一部に変化の兆しも見受けられる。

図表9 費目別の消費支出の状況と消費支出DI

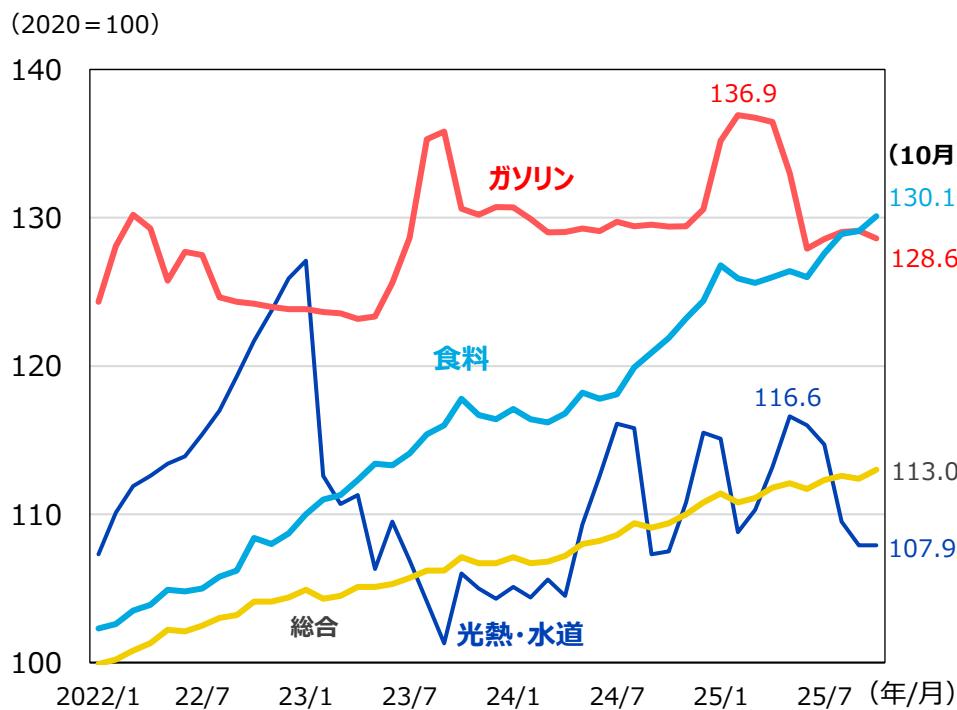


(注) n=2,064 (費目ごとに「該当なし」を除いて集計)

2. 支出の状況 【参考】食料価格は上昇、光熱・水道、ガソリンは低下

- ちなみに、25年10月の広島市の消費者物価指数（2020年=100）の総合指数は113.0（前年同月比+3.2%）とほぼ一貫した上昇基調を辿っている。このうち、「ガソリン」は25年2月（136.9）をピークとして128.6に、「光熱・水道」も5月に116.6に上昇した後107.9に、それぞれ低下したもの、特段の負担軽減措置が講じられていない「食料」は130.1に達した（図表10・11）。
- 「ガソリン」については、25年12月末で暫定税率が廃止され、電気・ガス料金も1～3月の限定ながら一般家庭で7,000円程度の支援が予定されている。こうしたことから、家計における消費支出の内訳が今後変化していく可能性もある。

図表10 広島市の消費者物価指数の推移



(注) ガソリンは広島県の給油所小売価格（レギュラー、週次価格の月平均）から算出

(資料) 資源エネルギー庁資料・総務省資料より当部作成

図表11 最近の政府の物価高対策の概要

費目	最近の主な動き
ガソリン	<p>燃料油価格激変緩和対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 22年1月～ 小売価格の抑制を開始 ■ 燃料油価格定額引き下げ措置 ■ 25年5月～ 定額補助（10円/L） ■ 25年11月～ 暫定税率水準まで段階的に補助拡充 ■ 25年12月末 暫定税率（25.1円/L）を廃止
電気・ガス	<p>電気・ガス料金負担軽減支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 25年1～3月使用分の3ヵ月に限り補助 ■ 25年7～9月使用分の3ヵ月に限り補助 ■ 26年1～3月使用分の3ヵ月に限り補助

(注) 25年11月21日現在

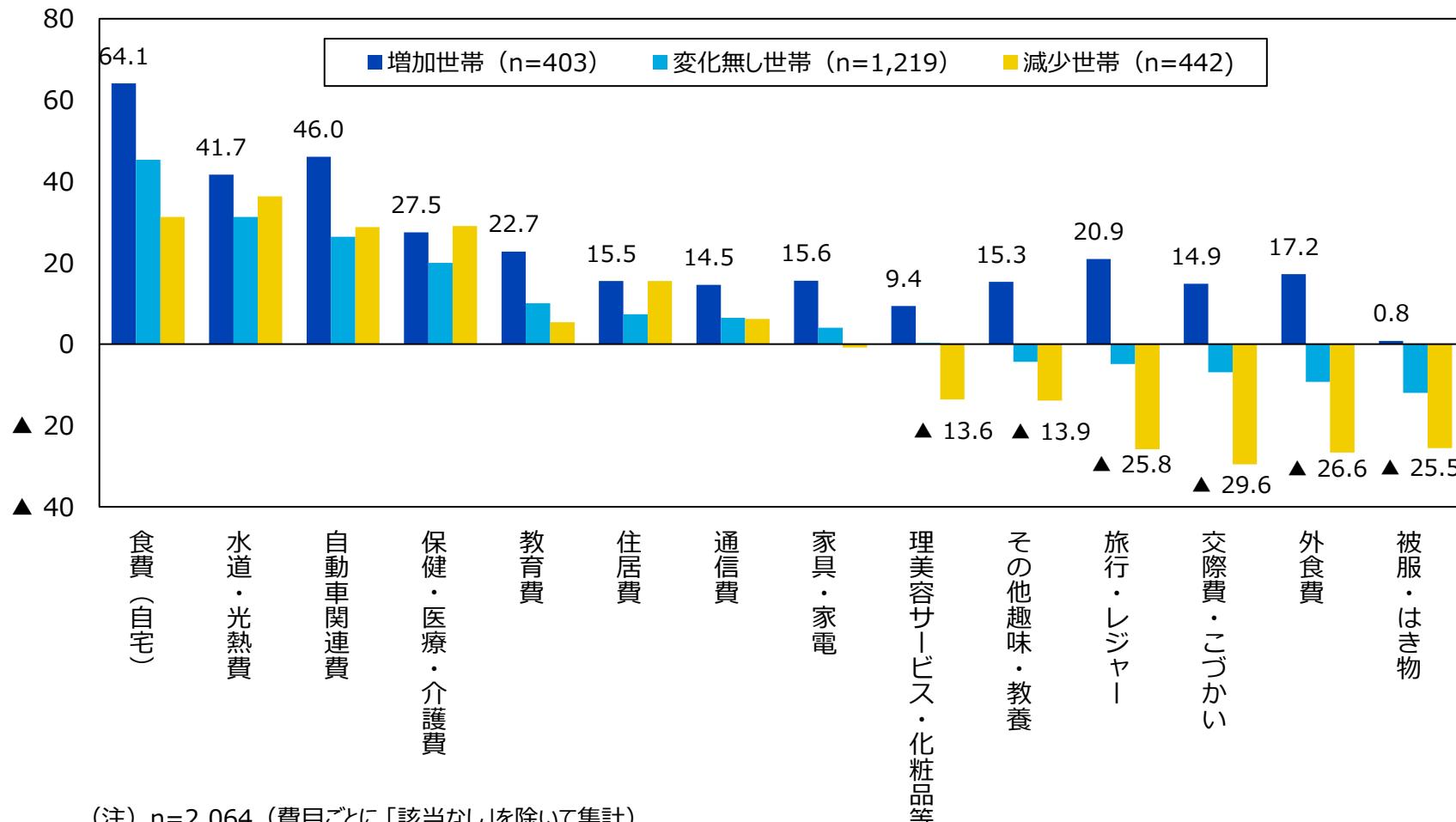
(資料) 資源エネルギー庁資料より当部作成

2. 支出の状況 (4) 収入増加と減少世帯の差は顕著に

- 最近半年間の世帯収入の増減別に消費支出DIをみると、収入が「増加した」世帯ではすべての費目でプラスとなっている（図表12）。
- 一方、収入が「減少した」世帯では、「交際費・こづかい」、「外食費」、「旅行・レジャー」、「被服・はき物」といった選択的費目が▲20%ポイントを超える大幅なマイナスとなっており、食費や水道・光熱費等の必需的支出を含めて、支出を抑制している状況が窺える。

(%ポイント)

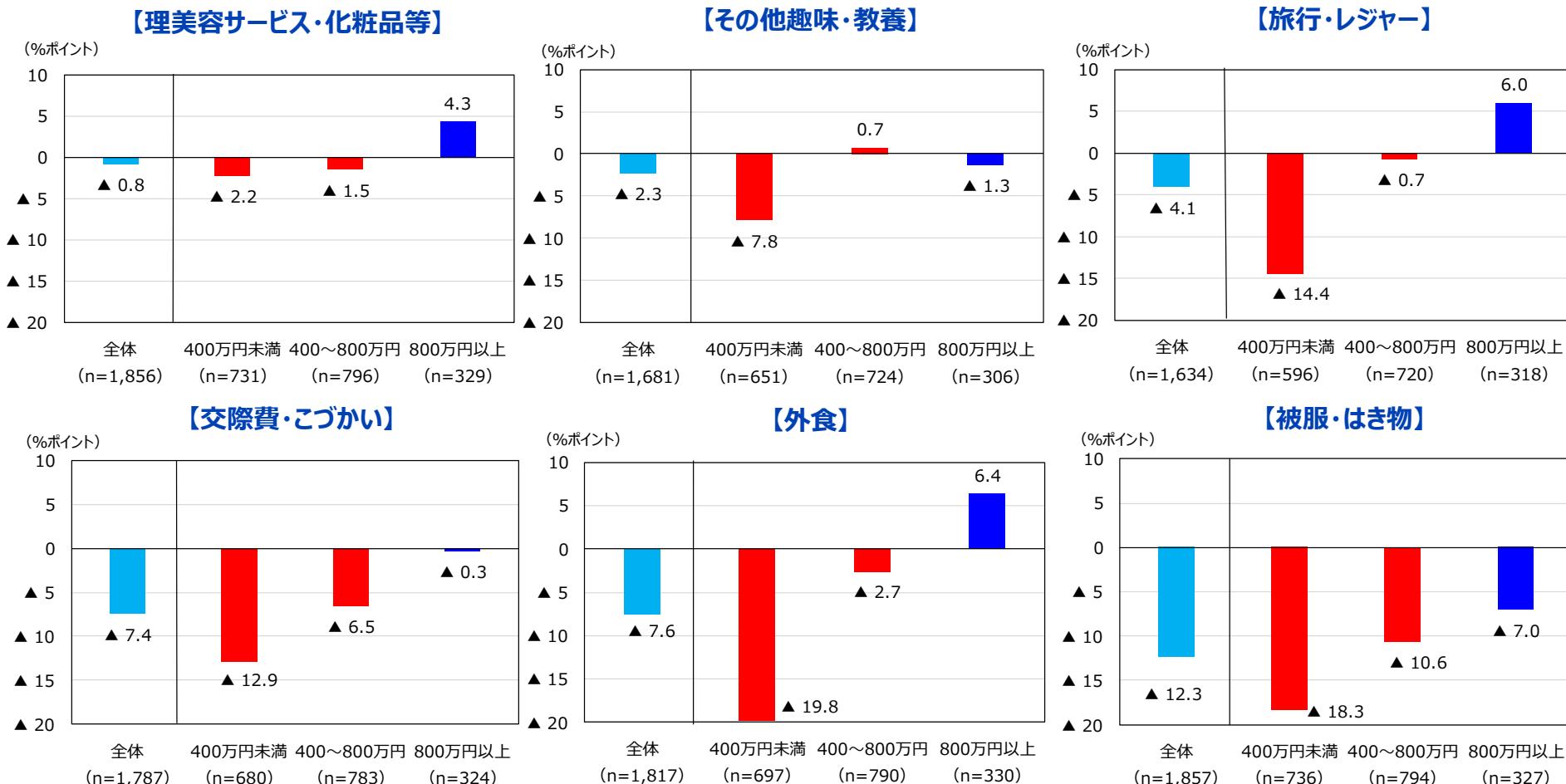
図表12 世帯収入の増減別の消費支出DI（費目別）



2. 支出の状況 (5) 消費の回復には選択的支出の増加が不可欠

- また、世帯年収の3階層別に、選択的支出6費目の消費支出DIをみると、年収が高いほどDIも高い傾向にある（図表13）。
- ちなみに、年収400万円～800万円未満の世帯では6費目中5費目で、年収400万円未満の世帯では6費目すべてでDIはマイナスとなっており、個人消費の本格回復にはこうした層の選択的費目の支出が増えていくことが不可欠と考えられる。

図表13 選択的支出6費目の消費支出DI（世帯年収別）



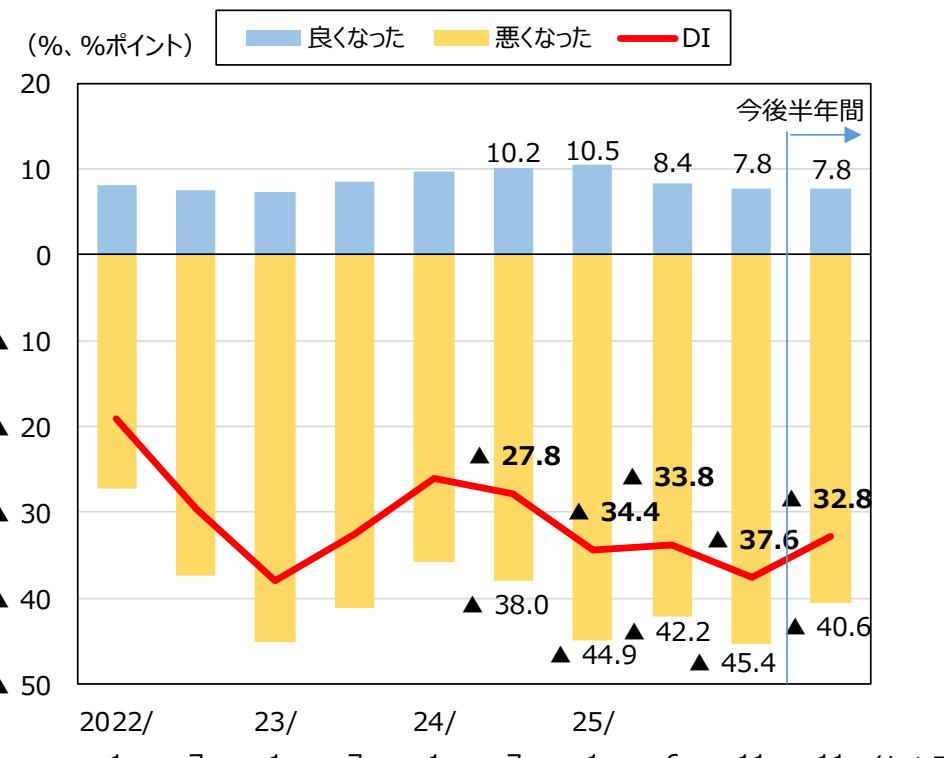
3. 家計収支と暮らし向き ~DIは大幅マイナスが続く~

- 最近半年間の家計収支DI（※1）は▲37.6%ポイントと前回調査（▲33.8%ポイント）から悪化。暮らし向きの実感（暮らしに対する満足度）DI（※2）も▲23.0%ポイント（同▲22.9%ポイント）と改善はみられず、ともに大幅なマイナス圏で推移している（図表14・15）。
- なお、今後半年間のDIは、家計収支（▲32.8%ポイント）、暮らし向きの実感（▲21.8%）とともに改善が見込まれているが、マイナス幅の縮小は限定的で、物価の高止まりや景気の先行き不透明感が重石となっていると考えられる。

（※1）家計収支DI = 世帯の家計収支（収入－支出）が1年前（見通しは半年前）と比べて「良くなった（なる）」世帯－「悪くなった（なる）」割合

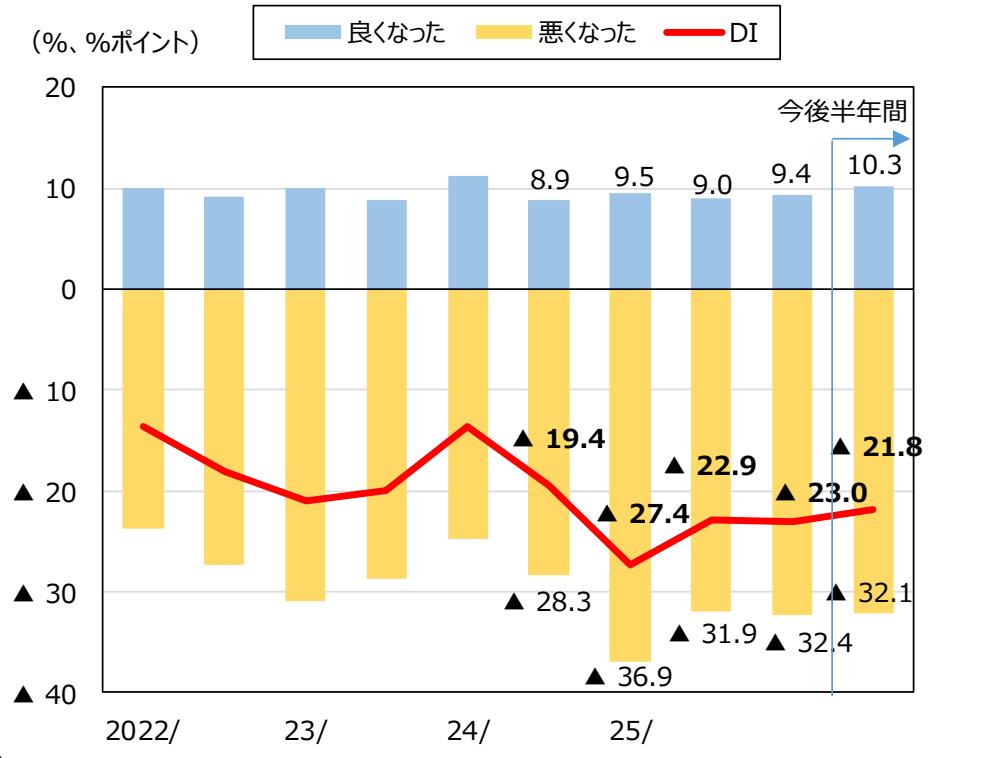
（※2）暮らし向きの実感DI = 最近の暮らし向きが1年前（見通しは半年前）と比べて「良くなった（なる）」割合－「悪くなった（なる）」割合

図表14 家計収支DIの推移



(注) 最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

図表15 暮らし向きの実感DIの推移

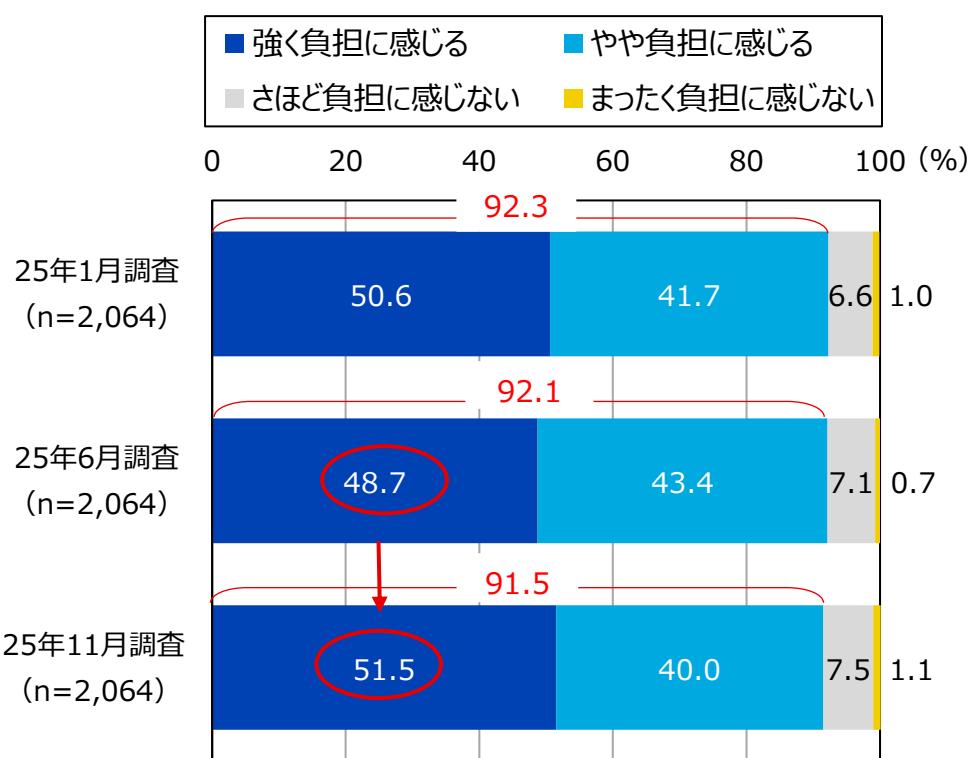


(注) 最近半年間は1年前、今後半年間は最近半年間との比較

II. 物価に対する意識と今後の消費姿勢 1. 物価に対する負担感 (1) 「負担に感じる」人は依然9割超

- 最近の物価水準について、「負担に感じる」人の割合は91.5%と前回調査（92.1%）から小幅ながら低下したものの、物価上昇の長期化の中で依然9割を超えていている（図表16）。
- うち「強く負担に感じる」人の割合は51.5%と前回調査（48.7%）から上昇。40代を除くすべての年代で上昇し、なかでも30代は6割に達している（図表17）。

図表16 最近の物価水準に対する負担感



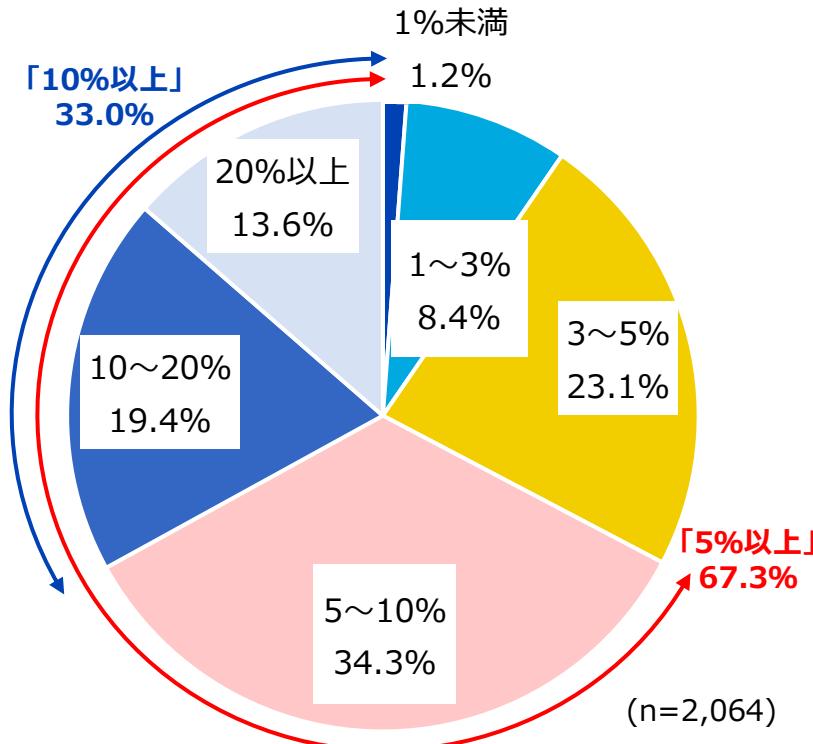
図表17 「強く負担に感じる」人の割合

年代別	n	25年6月調査 (%)		25年11月調査 (%)	
		負担に感じる	うち「強く負担に感じる」	負担に感じる	うち「強く負担に感じる」
全体	2,064	92.1	48.7	91.5	51.5
20代	234	91.0	45.7	88.8	49.1
30代	270	93.4	54.1	92.2	60.0
40代	362	93.1	55.5	93.6	55.2
50代	314	92.1	51.0	87.9	54.8
60代～	884	91.7	44.3	92.3	46.7

II. 物価に対する意識と今後の消費姿勢 1. 物価に対する負担感 (2) 過度な物価上昇感は幾分緩和傾向

- 最近の物価上昇率について尋ねたところ、「5%以上」との回答は67.3%を占め、とくに60代以上では7割を超えており。このうち「10%以上」とする回答は33.0%と依然高い割合を占めるが、すべての年代で前回調査から低下している（図表18・19）。
- ちなみに、25年10月の広島市の消費者物価上昇率（総合）は前年同月比+3.2%で、48カ月連続して上昇。米類や菓子類などを中心に「生鮮食品を除く食料」は同+7.6%の伸びとなっている。

図表18 最近の物価上昇率



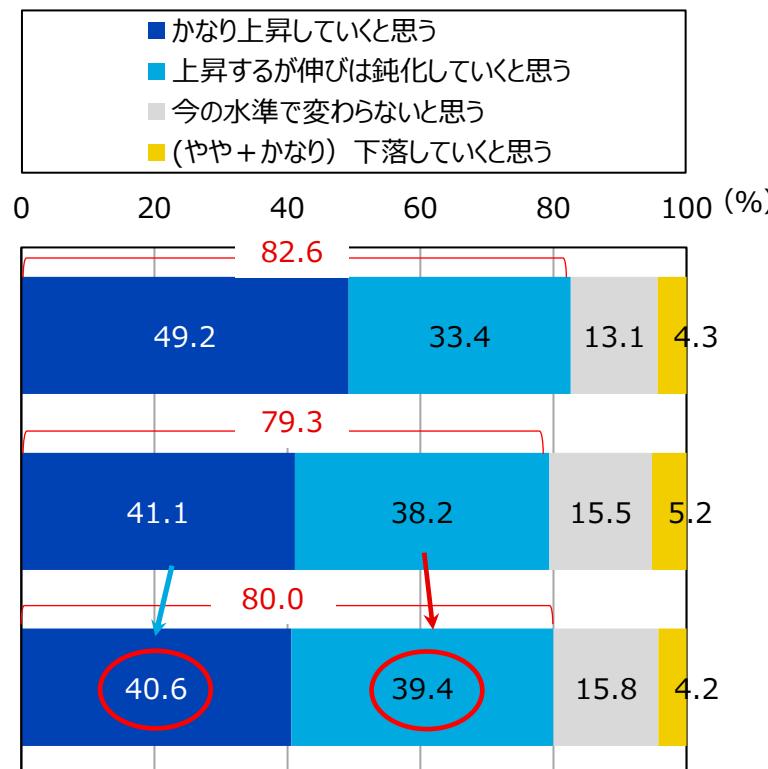
図表19 物価上昇率「5%以上」と回答した人の割合 (%)

	n	25年6月調査		25年11月調査	
		5%以上	うち10%以上	5%以上	うち10%以上
全体	2,064	69.5	37.7	67.3	33.0
20代	234	60.6	30.3	54.3	25.2
30代	270	68.5	31.5	63.0	30.4
40代	362	68.5	37.6	68.5	29.3
50代	314	71.4	39.2	66.5	36.6
60代～	884	71.7	40.9	71.8	36.2

2. 今後の消費姿勢 (1) 「物価は上昇していく」が8割

- 今後1年程度の物価の動きについて、「上昇していくと思う」人が約8割、うち「かなり上昇していく」と考える人（40.6%）は約4割を占めている。過度な物価上昇感は幾分和らぎつつあるものの、多くの人が物価に対する先高観をもっている（図表20）。
- 「かなり上昇していく」と考える人について年代別にみると、20代および50代以上で低下する一方、子育て世帯の多い30～40代で上昇しており、方向感にはバラツキがみられる（図表21）。

図表20 今後1年程度の物価の動き



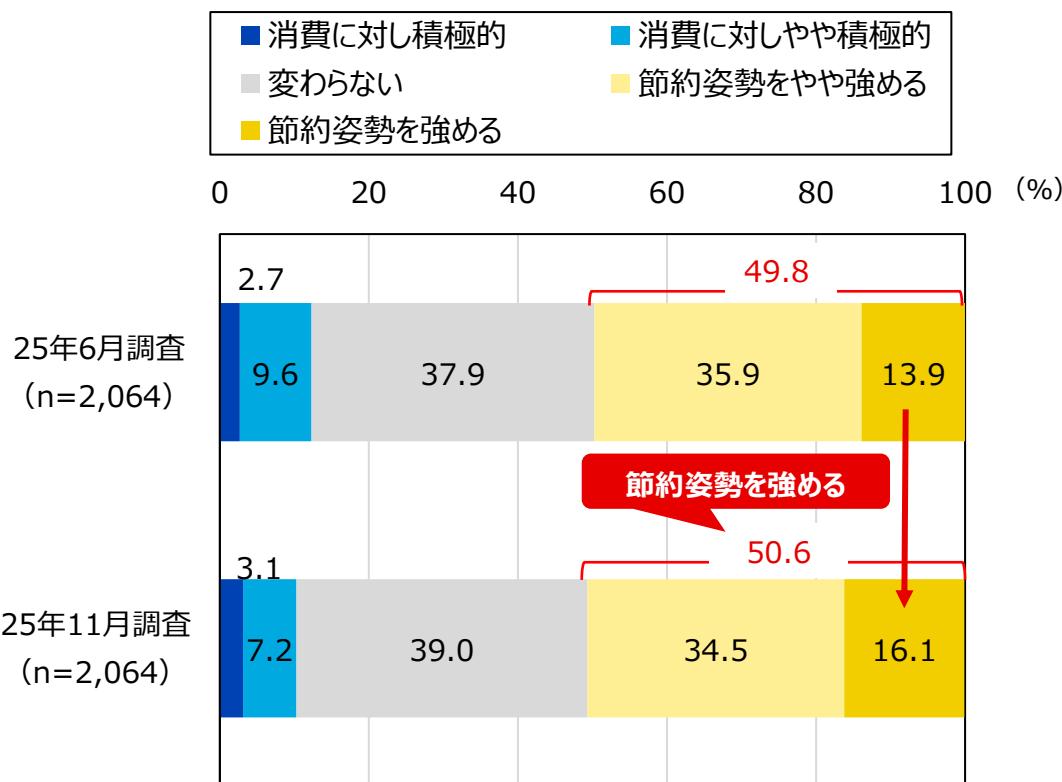
図表21 物価が「かなり上昇していく」と考える人の割合

	n	25年6月 調査	25年11月 調査	(%、%ポイント) 差
全体	2,064	41.1	40.6	▲ 0.5
20代	234	40.6	35.5	▲ 5.1
30代	270	39.6	41.5	1.9
40代	362	40.6	45.0	4.4
50代	314	41.4	37.9	▲ 3.5
60代～	884	41.9	40.8	▲ 1.1

2. 今後の消費姿勢 (2) 約半数が「節約姿勢を強める」

- 今後の消費について、引き続き約半数が「節約姿勢を（やや）強める」としている。なかでも「節約姿勢を強める」は16.1%と、前回調査（13.9%）から上昇しており、消費マインドの改善には当面時間を要する可能性が高い（図表22）。
- なお、「節約姿勢を（やや）強める」とする回答割合は、50代以上で低下する一方、40代以下で上昇している（図表23）。

図表22 今後の消費姿勢



図表23 「節約姿勢を強める」との回答割合

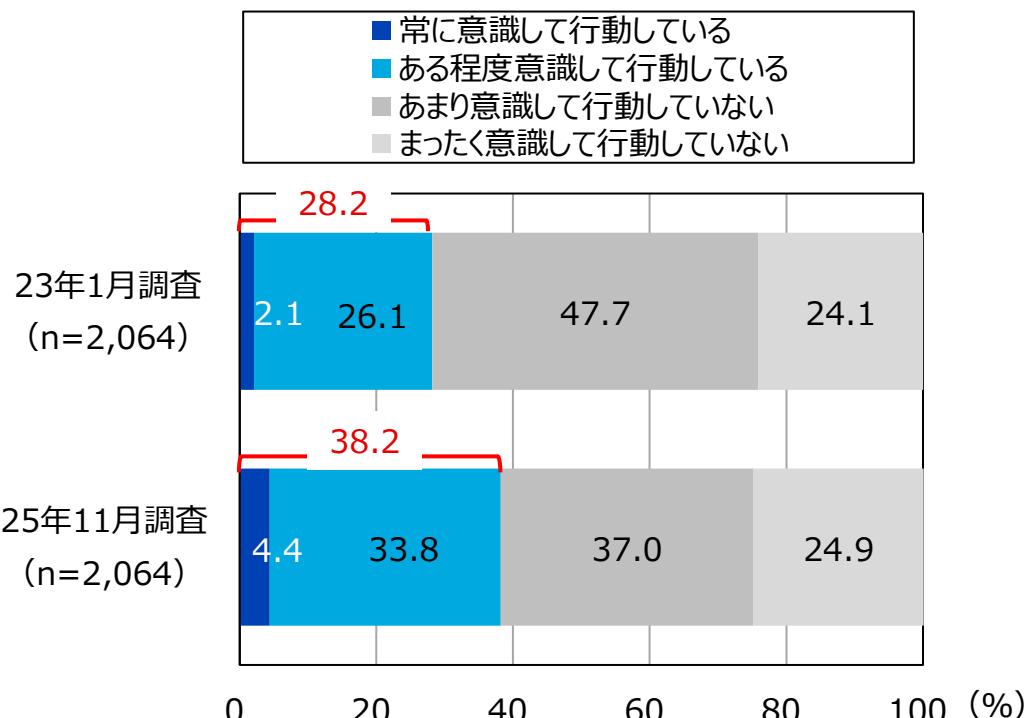
	n	25年6月 調査	25年11月 調査	(%, %ポイント) 差
全体	2,064	49.8	50.6	0.8
20代	234	47.4	51.3	3.9
30代	270	48.2	50.8	2.6
40代	362	48.1	52.5	4.4
50代	314	50.6	48.8	▲ 1.8
60代～	884	51.3	50.3	▲ 1.0

(注) 節約姿勢を「強める」と「やや強める」人の合計

【参考】物価上昇と消費者の行動 1. カーボンニュートラル (1) 意識した行動は拡大

- 日常生活において、カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）を「意識して行動している」と回答した人は38.2%と4割近くに上昇し、60代以上では半数近くを占めている（図表24・25）。
- また、「意識して行動している」人の割合は23年1月調査比 +10%ポイントと2桁の上昇となっており、なかでも20代および60代で大きく増加している。

図表24 カーボンニュートラルを意識した行動状況



図表25 「意識して行動している」割合

	n	23年1月 調査	25年11月 調査	(%, %ポイント) 差
全体	2,064	28.2	38.2	10.0
20代	234	19.2	35.1	15.9
30代	270	23.3	28.9	5.6
40代	362	23.2	27.9	4.7
50代	314	25.5	34.4	8.9
60代～	884	35.1	47.4	12.3

(注) カーボンニュートラルを「常に意識して行動している」と「ある程度意識して行動している」人の合計

- 「サステイナブルな取り組み（※）をしているA社商品（価格は高い）と取り組んでいないB社の商品（価格は安い）があり、品質が変わらない場合、どちらの商品を買うか」尋ねたところ、「多少高くてもA社の商品を買う」人の割合は、家庭用品、身の回り品、衣料品、飲食料品の順に高いが、いずれも23年1月調査から低下している（図表26）。
- また、最近の物価を「負担に感じる」人は「負担に感じない」人に比べてA社商品を選ぶ割合が低く、一概には言えないが、物価動向がサステイナブルな購買行動に影響を与えている可能性がある（図表27）。

（※）サステイナブルな取り組み：カーボンニュートラルなどの地球環境問題、人権問題などへの対応

図表26 サステイナブルなA社商品を購入する割合

	n	23年1月 調査	25年11月 調査	(%)
	n	23年1月 調査	25年11月 調査	%ポイント 差
飲食料品	2,064	20.9	19.8	▲ 1.1
衣料品	2,064	23.9	21.3	▲ 2.6
身の回り品 (靴・バッグなど)	2,064	24.9	22.5	▲ 2.4
家庭用品 (家具・家電・食器など)	2,064	26.8	26.3	▲ 0.5

（注）品質が変わらないA社とB社の商品がある場合、「価格は多少高いがサステイナブルな取り組みをしている」A社商品を購入する割合

図表27 サステイナブルなA社商品を購入する割合
(最近の物価の負担感別)

	「負担に 感じる」人 (n=1,888)	「負担に 感じない」人 (n=176)	(%)
飲食料品	19.5	23.3	
衣料品	20.7	27.8	
身の回り品 (靴・バッグなど)	22.1	27.3	
家庭用品 (家具・家電・食器など)	25.8	30.7	

（注）最近の物価を「強く（やや）負担に感じる」と「まったく（さほど）負担に感じない」人の割合の比較

2. 資産運用 (1) 4割台半ばの人が運用

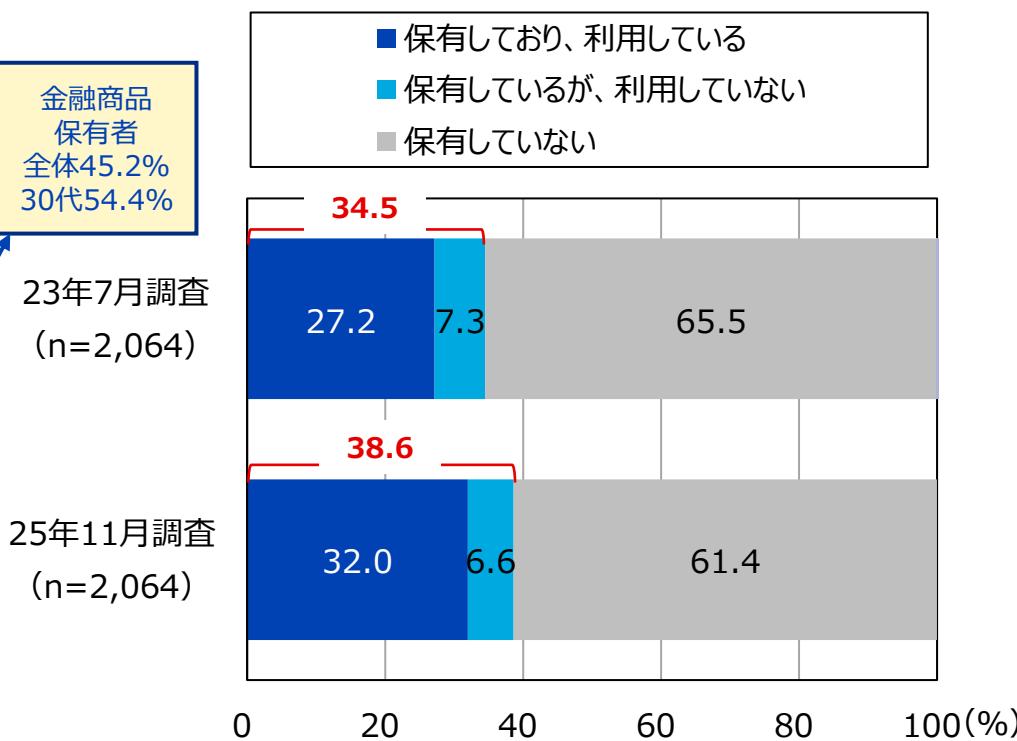
- 資産運用について尋ねたところ、何らかの金融商品（預貯金を除く）を保有している人は45.2%を占めている。商品別には「投資信託」が27.1%を占めて最も多く、「株式」（24.2%）、「保険」（14.9%）などと続いている。また、年代別の保有率は30代（54.4%）が5割を超えて最も高く、上位商品においても同様である（図表28）。
- なお、NISA口座の保有者は38.6%、うち利用者は32.0%と、ともに23年7月調査（各34.5%、27.2%）から上昇している（図表29）。

図表28 金融商品の保有状況

	n	投資信託	株式	保険	外貨預金	債券	その他	運用・投資していない	(%)
全体	2,064	27.1	24.2	14.9	5.3	4.6	1.8	54.8	
20代	234	22.2	16.7	12.4	3.8	3.0	1.7	60.3	
30代	270	34.4	27.8	17.4	7.0	4.4	0.7	45.6	
40代	362	30.4	22.7	16.9	4.4	2.8	2.2	53.6	
50代	314	26.1	19.7	13.1	5.4	3.8	1.6	60.8	
60代～	884	25.2	27.3	14.6	5.5	6.1	2.0	54.5	

(注) 複数回答（あてはまるものを全て）

図表29 NISA口座の保有状況



- 今後の運用について尋ねたところ、金額を「増やしたい（始めたい）」と回答した人は38.8%で4割近くを占めている（図表30）。年代別には、40代以下で5割を超え、とくに30代では6割超に達している。なお、世帯年収別では800万円以上世帯で半数以上を占めている。
- また、運用金額を「増やしたい（始めたい）」商品については、投資信託（46.6%）および株式（43.7%）で4割を超えており（図表31）。インフレの長期化と堅調な株価の動きを反映して関心が高まっているものとみられる。

図表30 運用金額に関する今後の意向

		n	増やしたい (始めたい)	増やしたいとは 思わない
全体		2,064	38.8	61.2
年代 別	20代	234	51.7	48.3
	30代	270	62.2	37.8
	40代	362	50.3	49.7
	50代	314	41.4	58.6
	60代～	884	22.6	77.4
	400万円未満	782	28.0	72.0
世帯 年収 別	400～800万円	818	44.6	55.4
	800万円以上	335	53.4	46.6

(注) 世帯年収が「わからない」を除いて集計

図表31 運用金額を増やしたい金融商品

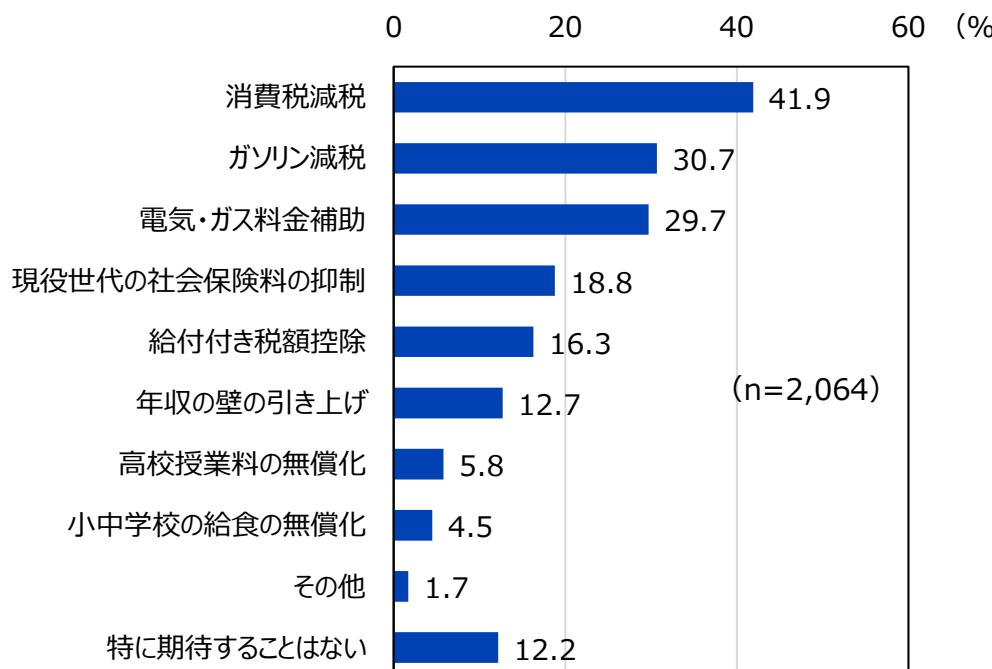
	n	投資 信託	株式	保険	外貨 預金	債券	その他	特に 考へて いない
全体	801	46.6	43.7	6.0	7.7	6.4	2.7	21.0
20代	121	34.7	40.5	9.9	13.2	6.6	3.3	27.3
30代	168	54.2	42.9	8.9	7.7	4.8	2.4	19.6
40代	182	51.6	40.7	4.4	5.5	4.4	2.7	20.9
50代	130	47.7	40.8	1.5	6.9	9.2	1.5	26.9
60代～	200	42.0	51.0	5.5	7.0	7.5	3.5	14.5

(注) 複数回答（主なものを2つまで）

- 25年に入り、「消費の動向」に関する3回の意識調査を実施したが、賃金上昇の中でも世帯収入DIが弱含み傾向で推移する一方、物価上昇を背景に消費支出DIは高めの水準が続いている。ただし、費目別の消費支出DIは政府支援もあって、「水道・光熱費」やガソリン等の「自動車関連費」が大きく低下し、旅行・レジャー等の選択的費目がマイナス圏ながら上昇するなど、消費行動の一部には変化の兆しも見受けられる。
- 本調査後の11月21日に閣議決定された高市政権の総合経済対策では、事業規模21.3兆円のうち11.7兆円の物価高対策が示され、ガソリンの暫定税率の廃止や26年1~3月の電気・ガス料金補助、子ども一人当たり2万円の手当支給などの対策が決定されている。こうした対策は消費の回復に一定の効果を発揮するとみられるが、その一方で家計の物価先高観と節約姿勢は依然根強い。このため、消費マインドが改善し前向きな消費が広がるために、将来的な不安感が緩和されることが必要で、物価の伸びが鈍化し、賃金上昇の実感が定着していくことが不可欠である。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 松本 智子)

【参考1】新政権に期待する物価高対策



(注1) 複数回答（主なものを2つまで）

(注2) 総合経済対策発表前の調査。選択肢と対策は必ずしも一致していない

【参考2】「強い経済」を実現する総合経済対策

政策名	事業規模
I. 生活の安全保障・物価高への対応 ・重点支援地方交付金の拡充 ・エネルギーコストの負担軽減 ・物価高対応子育て応援手当（仮称） ・賃上げ環境の整備 等	11.7兆円程度
II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	7.2兆円程度
III. 防衛力と外交力の強化	1.7兆円程度
IV. 今後への備え（予備費の確保）	0.7兆円程度
合計	21.3兆円程度

(注) 一部抜粋

(資料) 内閣官房資料より当部作成

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方はコチラをクリックしてください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 松本（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

